

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地上4K放送等放送サービスの高度化推進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	放送技術課/衛星・地域放送課/情報通信作品振興課			課長 坂中 靖志	課長 井幡 晃三	課長 豊嶋 基暢	
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」2016(平成28年6月2日決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験を通じて、地上4K放送等放送サービスの高度化を推進し、我が国の経済活性化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地上4K化のための要素技術(映像圧縮技術、誤り訂正技術等)及びBS等4K化のための要素技術(耐災害性向上技術等)の明確化、また当該技術の利用にあたっての課題抽出及び方策等の検討を行う。 ・ブロードバンドを活用した4K放送コンテンツ等の配信を実現するための効率的な配信方式や災害時における情報提供の方式等の検討を行う。 ・4K放送等をはじめとした視聴環境の変化に対応した諸問題に関する検討のため、委員会の運営等を行う。 										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	-	-	-	
		補正予算	-	-	900	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	897	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 897	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	0	3	897	0	0			
	執行額	0	0	3	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	0%	-	-	-				
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	計	-	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	2020年に全国の世帯の約50%で4K・8Kが視聴されることを目指す。	4K・8Kの視聴世帯数の割合(%)	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	50		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省:「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合 第2次中間報告」(2015年7月) 「日本再興戦略」2016(2016年6月2日、閣議決定)										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	本件で実施された基盤技術の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	7	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	予算執行額/本件で実施された基盤技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	128				
		計算式	円/件	-	-	-	897百万円/7件				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	Ⅴ 情報通信 (ICT政策)							
	施策	Ⅴ-2 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 30年度
		4K8K放送の実現メディア数	実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	3	5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験を通じて、地上4K放送等放送サービスの高度化を推進し、我が国の経済活性化を図る。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放送は国民生活に必要な不可欠なメディアとして重要な社会的役割を果たすものであり、環境変化に応じた制度の在り方等について検討を行うことは、国民視聴者や社会のニーズに応えるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放送制度の在り方等に関する検討は、中立性や公共性に加えて全国レベルのバランスにも配慮が求められることから、国が主体的に行うものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送を取り巻く社会経済状況の変化や国民視聴者の多様化するニーズに的確に応え、放送が引き続き社会的役割を果たしていくためには、制度の不断の見直しが必要であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委員会の開催のため、合同庁舎2号館周辺で、条件を満たす会議室を有している施設が本件契約相手方以外になかったため。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、放送分野において整備すべき制度や対応すべき課題、更なる検討が必要な事項等に係る調査・分析等に						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様書策定等の本事業の準備に不測の時間を要することとなり、平成28年度内に事業を完了することが困難となったため、翌年度に繰り越す必要が生じた。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度に応じて調査項目を絞り込むこと等により、予算制約の下で事業の効率的な執行に当たっている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の執行については、委員会の会議運営のため適切に執行している。なお、本事業の中心となる調査研究については、平成29年度の執行を予定している。							
	改善の方向性	本事業の中心となる調査研究については、平成29年度の執行を予定しており、引き続き、適切な予算執行に努めていく。							

外部有識者の所見

「地上4K放送等の実現に向けた研究開発等事業及びブロードバンドを活用した放送コンテンツの配信実証実験」とあるが、現段階では実質委員会開催のみの実績しかないので、レビューになじまない。各種指標とその達成についての記述も次年度以降のものであり、これも評価できない。数年後の目標として「4K・8Kの視聴世帯数の割合(%)」=50%とあるが、これはおおざっぱすぎないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

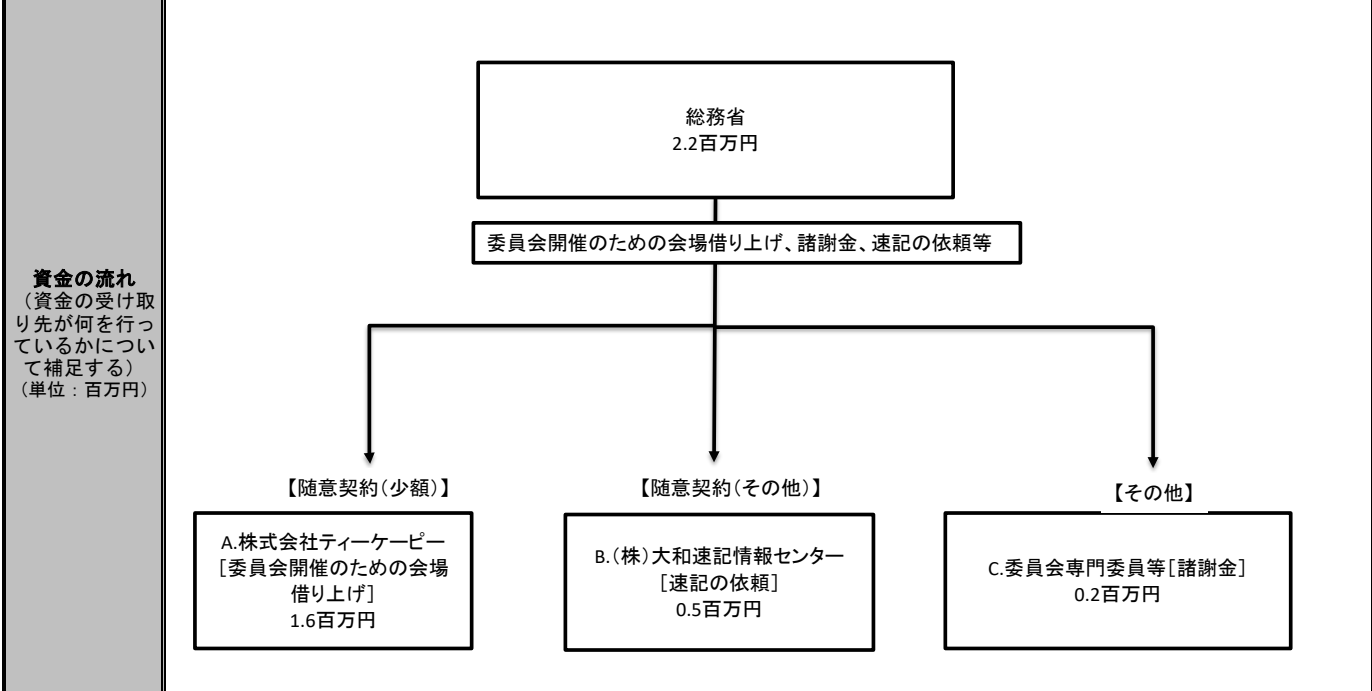
予定通り終了	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、委員会の議論の内容等を踏まえつつ、平成29年度に実施するものです。 ・「4K・8Kの視聴世帯数の割合(%)」=50%については、「日本再興戦略」改訂2016(2016年6月2日、閣議決定)における4K・8K普及に関する目標であり、本事業についてもこの目標達成に資するものと考えております。上記について明確化するため、レビューシートの「根拠として用いた統計データ名(出典)」に「日本再興戦略」改訂2016を追記いたしました。
--------	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社ティーケーピー		B.(株)大和速記情報センター		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
調査費	委員会開催のための会場借り上げ	1.6	調査費	速記の依頼	0.5
計		1.6	計		0.5
費目	C.委員会専門委員等		D.		
	用途	金額(百万円)	用途	金額(百万円)	
諸謝金	専門委員等への諸謝金	0.2			
計		0.2	計		0

「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ティーケーピー	7010001105955	委員会の開催に係る会場借上げについて	0.7	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社ティーケーピー	7010001105955	委員会の開催に係る会場借上げについて	0.7	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社ティーケーピー	7010001105955	委員会の開催に係る会場借上げについて	0.2	随意契約(少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	委員会の開催に要する費用の支出について(速記代の支払い)	0.5	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	委員会専門委員等への諸謝金	0	その他	-	-	